

事務事業評価(令和4年度 地方創生関連)総括表

資料②

番号	事務事業名 (所管課)	事業概要	事業期間	交付金の 種類	事業費(千円)		R5 予算	本事業における重要業績評価指標(KPI)				実績評価	実績を踏まえた事業の方向性		委員からのご意見
					R4			指標	R4目標値	R4実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、考え方など	
					予算	決算									
1	豊予海峡 ふれ愛事業 (企画課)	豊予海峡を挟んだ大分県側の9市町と愛媛県側の9市町の合計18市町が、観光・文化等の各種事業に取り組み、交流圏域を拡大することで、交流人口の増加と魅力ある圏域の形成を図る。	R2～R4	推進	11,000	5,922	-	①愛媛県と大分県間におけるフェリー利用者数	1,206,840 人	988,105 人	81.9%	新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、感染症対策を徹底するなどして、各種事業実施に取り組んだ。これにより、圏域内の特産品や観光拠点の魅力を効果的に発信し、今後の交流人口の拡大に向けた機運の醸成を図ることができた。 ＜令和4年度に実施した主な事業＞ ① 首長サミット(令和4年7月) 全18首長が、大分市に参集し、令和5年度以降も圏域の交流促進に向けた事業を行っていくことを確認した。 ② 相互交流事業(スポーツ交流、農泊体験)(令和4年7月) 1泊2日の行程に、小学4～6年生21名(大分県側8名、愛媛県側13名)が参加した。由布市で農村民泊体験、大分市でプロバレーボールチーム「三好ヴァイセアドラー」の選手とスポーツ交流体験を行った。 ③ 特産品魅力発信イベント(令和4年8月) 大分七夕まつりに合わせて、圏域自治体の特産品販売ブースを設置した。16市町が参加。 ④ デジタルスタンプラリー(令和4年9月～12月) 両県の道の駅や観光施設等に掲示したポスターのQRコードを、スマホで読み取りスタンプを集める。参加施設48か所、参加登録者数707名。 ⑤ 愛媛大分郷土料理の学校給食体験事業(令和4年4月～) 各市町の郷土料理のレシピを提供し合い、学校給食を通じて小中学生に食文化の相互理解を推進した。7市町が実施。 ⑥ 地域おこし協力隊交流事業(令和5年3月) 圏域自治体の地域おこし協力隊員等が企画した交流イベントを後援し、隊員活動の活性化を図った。 ⑦ 大分市豊予海峡交流促進事業補助金(随時受付)の交付 ※9団体から申請有	事業の終了 (当初の予定通り事業を終了)	これまでの行政主体の事業を見直し、令和5年度から新たに愛媛・大分両県18自治体の企画部門課長級職員と、両県の青年会議所、大学等学識経験者、観光・交通事業者等からなる「えひめ・おおいた交流事業実行委員会」を結成し、官民連携で圏域内の交流を促進し、圏域の魅力発信をより強化することで、将来にわたり活力ある圏域経済の形成を目指すこととした。 ＜えひめ・おおいた交流事業実行委員会のメンバー＞ ○大分県側(8市1町) ※事務のとりまとめは大分市 大分市、別府市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町 ○愛媛県側(4市5町) ※事務のとりまとめは八幡浜市 宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町 ○両県の青年会議所、大学等研究機関、観光・交通事業者等 ※当該実行委員の専門部会として、各市町の観光産業部門の課長等からなる観光交流部会を設置 【主な実施事業】 ①小学生相互交流事業 ②特産品魅力発信イベント ③地域おこし協力隊交流事業 ④郷土料理の学校給食体験事業 ⑤(新)ビーチクリーン事業 ⑥サイクリング姉妹都市の相互PR ⑦デジタルスタンプラリー事業 ⑧豊予海峡交流促進業補助金 等	【山城委員】 大分と愛媛を結ぶフェリーは、車を積んでいくと約1万円と高いので、なかなか行くことができないと思っています。より交流を深めるためには、運賃の補助等の支援があるとよいのではないかと思います。
2	おおいたの未来を 牽引する事業者育成 体制整備事業 (商工労政課) ※大分県を中心に大分市や他の自治体との広域連携により交付金の採択を受けている。	中小企業の持続可能な成長のために、より付加価値の高い商品・サービスを開発する。クリエイターや市内中小企業が出会う場を提供するとともに、市内クリエイターの育成に向けた取組を通じて、クリエイティブ産業の育成を図る。	R3～R5	推進	17,899	17,162	15,000	①経営革新計画終了企業の雇用増加数【県全体】	148 人	141 人	95.3%	○クリエイティブ産業育成 ①経営とブランディング講座 全6回で「経営とブランディング講座」を開催し、学ぶ機会を創出することができた。また、最終回では、受講者のうち6組(市内企業4社、学生2組)が講座で学んだ事を生かしたビジネスプランの発表を行った。 ②デザインコンテスト デザインコンテスト一般の部で、一次審査を通過した作品(3作品)のうち1作品はすでに商品化しており、最優秀賞を受賞した1作品については実用化を進めている。 ③個別相談会の実施及び 大日本市(合同展示会)への出展 講座を通して事業化した商品(4者)を大日本市へ出展し、商談数が84件、受注件数が4件と、販路拡大を支援できた。 ④グルメ&ダイニングスタイルショー (東京開催)への出展 開催日3日間でブースへの来場者数が414人、名刺交換数は出展者(6者)を合計すると46枚と、来場者へ商品の紹介ができた。	事業の発展 (取組の追加、変更により発展)	○クリエイティブ産業育成 ①デザイン経営キャンプ 令和3年度および4年度は「経営とブランディング講座」を開催したが、令和5年度は、大分都市広域圏内の事業者、大分県内のクリエイターを対象に、デザイン経営を実践的に学べるワークショップ形式の短期プログラム「デザイン経営キャンプ」を実施する(全6回)。事業者とクリエイターが協同で、講師の指導のもと実用性の高い計画を策定する。最終日に策定した計画を発表し、優れた計画を表彰するコンテストを開催する。 ②次代のクリエイター発掘！ ソーシャルデザインプランコンテスト 令和5年度は大分県内の若手クリエイターまたは学生を対象に、大分市の抱える課題をデザインの観点で解決するプランを募集し、優れたプランを表彰するコンテストを開催する。 ③大日本市(合同展示会)への出展 令和4年度以前の経営とブランディング講座受講者を対象に事業化した商品を大日本市へ出展し、販路拡大を支援する。	【石井委員】 クリエイティブ産業の育成を図るのであれば、日本で唯一の公立芸術短期大学である大分県芸術短期大学の活用が望ましいと思われる。大分県との連携を図るべき。 【張委員】 ・産官学金を交えたイベントやコーディネーター研修活動の増加に期待(産官学金コーディネーター研修)(目標値をつけて)

事務事業評価(令和4年度 地方創生関連)総括表

資料②

番号	事務事業名 (所管課)	事業概要	事業期間	交付金の 種類	事業費(千円)		R5 予算	本事業における重要業績評価指標(KPI)				実績評価	実績を踏まえた事業の方向性		委員からのご意見
					R4			指標	R4目標値	R4実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、考え方など	
					予算	決算									
3	戸次本町地区 にぎわい創出事業 (まちなみ整備課)	戸次本町地区では、江戸時代末期から戦前にかけて建築された建造物が現存しており、その歴史的まちなみの景観形成を図るためこれまで、地区計画の決定や、戸次本町街なみ環境整備事業などで統一された伝統的なまちなみ形成を図ってきた。また、地区住民で構成されている「戸次本町街づくり推進協議会」においてまちづくりの取り組みを行ってきた。しかし、かつての在町のにぎわい創出されているとは言えないため、これまでのハード整備から今後はソフト施策に転換し、「歴史的まちなみの利活用」、「まちづくりの担い手育成」、「新たな魅力の創出・発信」の3つの視点からにぎわい創出を図る。	R4～R6	推進	10,465	10,465	20,150	①まちづくり人材育成数	5 人	6 人	120.0%	事業の継続 (計画通り事業を継続)	(1)地域主体支援 引き続き、プロジェクトチームによるにぎわい創出に向けた取組みを継続するとともに、昨年度の経験を活かし、イベント規模拡大による財源の確保や新たなメンバーの加入を図ることで、組織体制の強化を推進する。 (2)プロジェクトチーム自立支援 プロジェクトチームの自立に向けてまちづくりの専門家を招聘し、マネジメントの手法を学び継続的に活動が行える組織運営を確立し、地域のまちづくりへの意識の向上及び気運の醸成を図る。 (3)魅力創出・発信プロモーション 新たな魅力の創出、認知度の向上に向け、効果的な手法をプロポーザル方式にて提案を受け、地元関係組織と協議・連携し、情報発信、プロモーションを行うことで、戸次本町の交流人口の増加につなげる。 (4)低速車両(グリーンスローモビリティ)連携 戸次地区のイベント開催時にグリーンスローモビリティを利用し観光客の移動支援を行うことで、戸次本町への交通の利便性を高める。 (5)地域間連携 江戸時代、同じ臼杵藩であった臼杵市と連携して、イベントを行い、相互の魅力を発信する。 (6)空き店舗等活用支援事業補助金 引き続き、戸次本町地区の空き家・空き店舗への出店を補助し、にぎわい創出を図る。	【山城委員】 なかなか戸次本町地区だけを訪れる人は少ないと思います。一方で、近隣に国道10号線があり、交通量も多いことから、国道10号線を通っている人に、ついでに訪れてもらうPRが必要ではないかと思います。 【小澤委員】 より広報がうまくいくとよいと思います。	
							②既存施設(文化財施設や広場等)利用件数	5 件	5 件	100.0%	【支援措置によらない独自の取組み】 (1)空き店舗等活用支援事業補助金 ＜実績＞補助認定件数1件(上限100万円) (2)国土交通省 観光庁 地域の稼げる看板商品の創出事業『戸次本町の名産品と名作品創出事業』 ○戸次本町や大南地区の地域資源を活かした新たな名産品「だいなんワッフル」を創出し、地元の6店舗で販売を開始した。 ○インフルエンサー(YouTuber)を介し、戸次本町や大南地区の魅力を多言語(英語、中国語、韓国語字幕)で紹介する動画を作成し、公開した。また、9施設のガイド動画を作成し、iPadを利用して来街者が大南まちづくりセンターや地区内の各店舗で視聴できるようにした。 ＜実績＞総再生回数9万回				
							③空き家・空き店舗への出店数	1 件	1 件	100.0%					
4	自動運転の 社会実装による 公共交通 ネットワークの 維持・確保と 社会経済活動 の活性化 (都市交通対策課)	地域公共交通を担う事業者においては、ドライバー不足や利用者数の減少を受け路線の減便などが進んでおり、住民サービスの低下に加え、経済、社会活動の停滞が懸念される。自動運転の早期のサービスインに向けて、地域公共交通ネットワークの構築に資する実験運行を実施する。	R4～R6	推進	17,988	561	0	①自動運転実証実験の乗車人数	4,000 人	0 人	0%	事業スケジュール の見直し	国が進める自動運転については、LiDAR、高精度3次元地図の高度化による障害物回避の自動化や道路インフラ側から車両の走行を支援する路車協調システムの検討など年々技術が進んでいるものの、歩行者や自転車、一般車が混在する道路環境において、路線バスが自動運転技術を搭載し運行するには、高い安全性が求められ、走行路線上の障害物を検知するセンサーの死角の最小化などの自動運転システムの進化が必要である。 また、信号協調や人、自転車、一般車等が交差する交差点での危険を予測する仕組の構築など道路インフラとの協調による安全確保等も視野に入れた課題解決が必要であり、時間を要すると考えているため、本市が主体となる実証実験は令和5年度も見送っている。 今後も、技術開発者と定期的に協議を行うとともに、他市町村の取組状況や技術開発の進捗状況について調査を進め、実証実験の実施について引き続き検討していく。	【張委員】 ・過疎地域におけるコミュニティバスや自動運転の前に、短距離のシェアリング電動自転車等、基礎設備の普及化が必要。(市内の一般的な移動は40% 5Km以内での調査も有る) ・シェアリングの概念や意識が成熟してからコミュニティバス、シェアリングタクシーを導入する事が容易になる。	
							②遠隔型の自動運転に対する市民の安全性の評価	80 %	0 %	0%					
							③自動運転の実証実験に関わる地場企業数	10 社	0 社	0%					